

# 半 期 報 告 書

(第48期中) 自 平成16年 2月 1日  
至 平成16年 7月31日

ピジョン株式会社

(391-056)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	42
2. 中間財務諸表等	43
(1) 中間財務諸表	43
(2) その他	56
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58
[ 中間監査報告書 ]	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年10月25日
【中間会計期間】	第48期中（自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日）
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 誠一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田富山町5番地1
【電話番号】	03(3252)4111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部担当 高島 康
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田富山町5番地1
【電話番号】	03(3252)4114
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部担当 高島 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成14年 2月1日 至平成14年 7月31日	自平成15年 2月1日 至平成15年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成14年 2月1日 至平成15年 1月31日	自平成15年 2月1日 至平成16年 1月31日
売上高(千円)	16,645,890	17,318,279	19,754,887	33,057,202	34,156,379
経常利益(千円)	974,538	1,236,241	1,317,082	2,319,424	2,504,905
中間(当期)純利益(千円)	372,218	642,814	846,271	849,994	1,270,955
純資産額(千円)	16,569,501	18,232,757	19,424,941	17,553,212	18,647,510
総資産額(千円)	30,744,657	30,950,050	36,263,080	31,833,807	30,212,286
1株当たり純資産額(円)	867.36	912.12	962.30	878.97	932.65
1株当たり中間(当期)純利益(円)	19.05	32.17	42.15	43.02	63.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	32.17	42.05	-	63.52
自己資本比率(%)	53.9	58.9	53.6	55.1	61.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	936,395	976,666	1,987,960	3,312,791	2,156,160
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	53,911	61,851	2,302,493	961,682	374,138
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,126,328	1,759,998	335,824	3,375,563	2,427,339
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	3,748,493	2,412,561	3,240,369	3,137,936	3,223,703
従業員数[外、平均臨時雇用者数](人)	970 [301]	1,142 [374]	1,812 [757]	1,070 [335]	1,153 [451]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第46期中の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、転換社債および新株引受権付社債を発行していないため記載していません。

3. 第46期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株予約権付社債を発行しておらず、旧商法第210条ノ2第2項第3号に規定された譲渡請求権に係るプレミアムが生じていないため記載していません。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第46期中	第47期中	第48期中	第46期	第47期
会計期間	自平成14年 2月1日 至平成14年 7月31日	自平成15年 2月1日 至平成15年 7月31日	自平成16年 2月1日 至平成16年 7月31日	自平成14年 2月1日 至平成15年 1月31日	自平成15年 2月1日 至平成16年 1月31日
売上高(千円)	14,969,723	15,064,669	14,827,339	29,503,164	29,207,956
経常利益(千円)	637,265	731,039	712,363	1,279,274	1,379,133
中間(当期)純利益(千円)	302,600	446,958	581,725	429,148	669,025
資本金(千円)	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597
発行済株式総数(株)	20,275,581	20,275,581	20,275,581	20,275,581	20,275,581
純資産額(千円)	16,807,066	17,928,234	18,630,146	17,472,361	18,000,562
総資産額(千円)	27,925,966	24,920,343	27,699,450	26,383,414	24,092,309
1株当たり純資産額(円)	879.80	896.89	922.93	874.92	900.29
1株当たり中間(当期)純利益(円)	15.48	22.36	28.97	21.72	33.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	22.36	28.90	-	33.44
1株当たり中間(年間)配当額(円)	8.00	8.00	8.00	16.00	16.00
自己資本比率(%)	60.2	71.9	67.3	66.2	74.7
従業員数[外、平均臨時雇用者数](人)	375 [136]	379 [155]	893 [340]	378 [147]	366 [164]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 第46期中の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、転換社債および新株引受権付社債を発行していないため記載していません。

3. 第46期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株予約権付社債を発行しておらず、旧商法第210条ノ2第2項第3号に規定された譲渡請求権に係るプレミアムが生じていないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 多比良(株)	東京都中野区	210,400	ヘルスケア事業	60.0	介護用品の販売。 債務保証。 役員の兼任等 ...役員、従業員2名
(連結子会社) Lansinoh Laboratories, Inc.	ALEXANDRIA VIRGINIA U.S.A.	US\$ 0千	育児事業	100.0	資金の貸付。 役員の兼任等 ...役員1名、従業員3名

(注) 主要な事業の内容欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったビジョンクオリティオブライフ株式会社とビジョンホームプロダクツ株式会社は、平成16年2月に合併し、新会社の商号をビジョンホームプロダクツ株式会社、資本金を300,000千円としました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
育児事業	1,515 (647)
ヘルスケア事業	205 (101)
その他事業	50 (9)
全社(共通)	42 (-)
合計	1,812 (757)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

3. 当中間連結会計期間において従業員数が659人増加しており、その主な理由は、本年4月より新たに国立病院、国立療養所の院内保育園116ヶ所の運営を一括受託したことおよび当中間連結会計期間より多比良株式会社、Lansinoh Laboratories, Inc.の2社を連結したことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成16年7月31日現在

従業員数	893 (340)
------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2. 上記の従業員数には嘱託(12人)は含んでいません。

3. 当中間連結会計期間において従業員数が527人増加しており、その主な理由は、本年4月より新たに国立病院、国立療養所の院内保育園116ヶ所の運営を一括受託したことによるものです。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和50年3月11日に結成され、「ビジョン従業員組合ひまわり会」と称し、平成16年7月31日現在、組合員数は284人で、上部団体に加盟していません。なお、会社と組合との関係は円満に推移しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米中経済の拡大を受けた輸出の増加と企業収益の改善による設備投資の増加に伴い、緩やかではありますが回復を続けております。しかしながら、厳しさの続く雇用環境や年金問題などの将来的な不安感の高まりの影響もあり、個人消費に至っては総じて低調に推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は中期経営計画「企業価値の創造21」の最終年度として、積極的な経営戦略、攻めの販売戦略を展開し、さらに急激な外部環境の変化にも迅速かつ適切な意思決定が行える社内環境を構築するとともに、当社グループの総合力で収益構造を見直し、更なるコスト競争力を強化することで確実に増収増益体制を築き上げることに傾注してまいりました。

当社グループが主に関連する育児事業、ヘルスケア事業は消耗品を中心として市場での低価格化はやや下げ止まり傾向ではありますが、依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループはトータルコストの低減と新商品の積極的な市場投入で売上と利益の拡大を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績については売上高 197億54百万円（前年同期比 14.1%増）、経常利益 13億17百万円（前年同期比 6.5%増）、中間純利益 8億46百万円（前年同期比 31.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

育児事業の売上高は 148億16百万円（前年同期比 4.1%増）、営業利益は 22億70百万円（前年同期比 17.7%減）となりました。

育児事業に関して、国内育児用品事業、子育て支援事業、海外事業に区分した概況は以下のとおりです。

#### ）国内育児用品事業

販売店における消耗品を中心とした低価格化はやや下げ止まり傾向ではありますが、依然としてデフレ圧力の残る市場環境のもとドラッグストアやベビー専門店の企業間競争の激化によって今後も予断を許さない状況です。

出生数が減少し続ける厳しい環境の中、洗髪しやすい便利な「ベビーシャンプー（泡タイプ）」、水に混ぜてフライパンで焼くだけで簡単におやつができる「フライパンで焼じゃがもち」、さらには永年にわたる赤ちゃんの歩行研究から生まれた「ベビースューズ」などの新商品を発売いたしました。育児用品全体では前年同期実績には届きませんでした。

#### ）子育て支援事業

本年4月、全国の国立病院・国立療養所の独立行政法人化に伴い、院内保育園116ヶ所の運営を一括受託したこと、大田区からも新たに山王保育園の運営を受託したことなどが加わり、当社単体における子育て支援事業の業績は堅調に推移いたしました。また、事業所内保育園、ベビーシッター事業、キッズワールド事業等を展開する連結子会社のピジョンハーツ株式会社も新規に運営を受託するなど、業績を伸ばしております。

#### ）海外事業

本年4月、米国において母乳関連用品で認知度の高いLansinoh Laboratories, Inc. を当社の100%子会社とし、この中間期ではまだ2ヶ月余りの業績評価となりますが、順調に推移いたしております。今後は米国内のみならず、ヨーロッパへも事業拡大を図り、母乳関連用品のより一層の拡充を図ってまいります。その他海外子会社も順調に業績を伸ばしました。日本からの国別輸出実績では中国、韓国、中近東向け売上が堅調に推移し、商品群別では韓国向けの哺乳器「母乳実感」、さらには「調理セット」をはじめとした離乳用品の売上と、香港、シンガポール向け「哺乳びん野菜洗い」をはじめとしたベビー洗浄消毒剤の売上が大きく伸長したことで同事業は前年同期実績を上回りました。

ヘルスケア事業の売上高は 34億90百万円（前年同期比 77.9%増）、営業利益は 2億6百万円（前年同期比 123.5%増）となりました。

当事業は多比良株式会社の子会社化により、売上高は大きく伸長いたしました。今後は当社グループにおいて商品開発、生産、物流、販売面での協力体制で業績は大きく伸長するものと考えております。なお、8月23日より多比良株式会社の商品8品目をドラッグストア向けに販売を開始いたしました。

主力商品であります「尿とりパッド」をはじめとした消耗商材の小売店における価格競争は依然として熾烈なものがあります。当社も市場でのシェアアップと販売額の増加に向けて、積極的な営業活動と生産のコストダウンを行いました。

一方、在宅介護支援サービスの連結子会社ピジョン真中株式会社は、地域密着型でのビジネスモデル構築を基本として、栃木県下にてサービスを提供してまいりました結果、当中間連結会計期間において黒字化が実現できました。

その他事業の売上高は 14億47百万円（前年同期比 28.5%増）、営業利益は 1億28百万円（前年同期は75百万円の営業損失）となりました。

当事業の中心となる女性ケア用品においては、デリケートな赤ちゃんを対象としている当社の商品開発力を反映させ、赤ちゃんを優先に考えるママのための化粧品「ママのメイクシリーズ」を新発売いたしました。さらにはマタニティ向け

インナーウェアを販売する連結子会社ピジョンウィル株式会社は新たな売り場の確保とお客様からの指名買い促進に重点をおいた販売戦略に徹したことが奏効し、売上・利益とも前年同期実績を大きく伸ばしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本は、育児用品に関しては出生数が減少しつづける厳しい外部環境と、販売店からのデフレ圧力が残る市場環境のもと、依然として消耗品を中心とした低価格化は予断を許さない状況で推移しました。「ベビーシャンプー（泡タイプ）」「フライパンで焼きじゃがもち」さらには永年にわたる赤ちゃんの歩行研究から生まれた「ベビーシューズ」などの新商品を発売いたしました。育児用品全体では前年同期実績には届きませんでした。一方、輸出に関しては韓国、中国向けが好調であり、商品別では韓国向けの哺乳びん「母乳実感」、さらには「調理セット」をはじめとした離乳用品の売上と、香港、シンガポール向け「哺乳びん野菜洗い」をはじめとしたベビー洗浄消毒剤の売上が大きく伸びました。また、子育て支援事業は本年4月、全国の国立病院、国立療養所の独立行政法人化に伴い、院内保育園116カ所の運営を一括受注したことにより大きく実績が伸びました。

以上の結果、売上高は184億65百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は24億1百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

東アジアは、タイにおけるPIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.の「ウエットナップ」「母乳パッド」、THAI PIGEON CO.,LTD.における「哺乳びん」「乳首」が順調に売上を伸ばしております。また本年4月より中国におけるPIGEON (SHANGHAI) CO.,LTD.にて基幹商品である「乳首」の生産を開始し、今後は地方都市への販売ネットワークを構築して、ピジョンブランドの認知度アップを一気に加速させます。

以上の結果、売上高は16億7百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は2億48百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

その他は、当中間連結会計期間においてLansinoh Laboratories, Inc.を子会社化したことにより新たに区分され、売上高は3億28百万円、営業利益は34百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が14億50百万円（前年同期比29.2%増）であったこと、減価償却費が6億40百万円（前年同期比12.1%減）、仕入債務の増加額が11億11百万円（前年同期比23.6%増）、長期・短期借入金の借入および返済による資金の増加が3億32百万円（前年同期は15億49百万円の減少）となったこと等の資金の増加要因はあったものの、新規連結子会社の取得による支出が21億95百万円、売上債権の増加額が8億77百万円（前年同期比19.0%増）となったこと等の資金の減少要因により、期首残高に比べ16百万円（前年同期は7億25百万円の減少）増加し、32億40百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、19億87百万円（前年同期比103.5%増）となりました。

これは、売上債権の増加額が8億77百万円（前年同期比19.0%増）であったものの、税金等調整前中間純利益が14億50百万円（前年同期比29.2%増）であったこと、減価償却費が6億40百万円（前年同期比12.1%減）、仕入債務の増加額が11億11百万円（前年同期比23.6%増）となったこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、23億2百万円（前年同期は61百万円の増加）となりました。

これは、定期預金の払戻収入による資金の増加が3億93百万円となったこと等の資金の増加要因はあったものの、新規連結子会社の取得による支出が21億95百万円となったこと等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、3億35百万円（前年同期は17億59百万円の減少）となりました。

これは、短期借入金の借入および返済による資金の増加が19百万円（前年同期は2億39百万円の減少）、長期借入金の借入および返済による資金の増加が3億12百万円（前年同期は13億9百万円の減少）となったこと等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前年同期比(%)
育児事業(千円)	3,618,178	98.7
ヘルスケア事業(千円)	1,362,202	200.7
その他事業(千円)	293,218	97.3
合計(千円)	5,273,600	113.5

- (注) 1. 金額は製造原価によっています。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前年同期比(%)
育児事業(千円)	5,419,921	115.6
ヘルスケア事業(千円)	961,253	139.4
その他事業(千円)	791,574	165.3
合計(千円)	7,172,748	122.5

- (注) 1. 金額は仕入金額によっています。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 受注の状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、主として見込みにより生産及び商品仕入を行っており、一部受注による商品仕入れを行っていますが、受注額は僅少です。

#### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前年同期比(%)
育児事業(千円)	14,816,987	104.1
ヘルスケア事業(千円)	3,490,324	177.9
その他事業(千円)	1,447,575	128.5
合計(千円)	19,754,887	114.1

(注) 1. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ピップフジモト株式会社	3,247,969	18.8	3,243,520	16.4
ピップトウキョウ株式会社	3,053,002	17.6	2,660,647	13.5

#### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発の基本姿勢は、妊娠、出産から子育て、そして高齢者介護などの生活シーンにおいてテクノロジーとの融合を図りながら生活者のライフスタイルによりマッチした商品およびサービスを生み出すことにあります。

平成3年、茨城県筑波郡谷和原村に開設されたピジョン常総研究所を中心に研究、開発テーマを設定し、テーマごとに柔軟にチームを編成して効率的かつ迅速な商品開発を行っています。また、同研究所には新商品開発時における商品評価および量産化後の品質管理を担うT・Q・Cセンターも併設され、研究開発から量産化に至る一貫した商品開発体制を備えています。

一方、同研究所に隣接して平成5年に開設され、平成14年4月より認可保育園となった「ピジョンランド常総保育園」では、保育活動を通じて地域社会との交流を深めるとともに、そこで得られる乳幼児発達などに関する貴重な情報は、当社の育児用品開発に生かされています。さらに保育に関するノウハウは、当社子育て支援事業部が首都圏、関西圏を中心に展開している「ピジョンランド」や、ピジョンハーツ株式会社が英語教育のカリキュラムを中心にフランチャイズ制にて展開している「ピジョンキッズワールド」をはじめとする各種保育、託児ルームおよびベビーシッター派遣事業である「ピジョンウェンディ」におけるサービス内容充実のため、有効に活用しています。

また、研究開発体制のさらなる整備、強化を目指し、平成16年1月16日付の組織改正にて、R&Dセンターは担当分野により2部門（第一センター、第二センター）に分割して機能強化を図るとともに、基礎研究に基づく中長期的スパンでの新商品開発機能により特化させることといたしました。

なお、研究開発に携わる人員の総数はグループ全体で53名となっており、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は3億92百万円となっています。事業の種類別セグメントの研究開発活動状況は下記のとおりです。

### 育児事業

長年にわたる基礎研究の成果を生かし、赤ちゃんの発育段階に合わせて歩行発達を促すことのできる形状を実現したベビーシューズ、さらにはベビーフード（レトルト新・和食シリーズ、「焼きじゃがもち」シリーズ）、より安全性を追求した新処方の哺乳びん野菜洗い（リニューアル品）などを発売するとともに、ベビーフード（レトルトパウチタイプ）「ぱくぱくげんき」、「かみかみげんき」シリーズ新メニュー（アイテム）、ベビー用としては業界初となる電動歯ブラシ「仕上げ用電動歯ブラシ」、乳幼児用のおでかけ用ストローボトル「ぶちストローボトル」などの商品開発を行いました。

この結果、当中間連結会計期間の研究開発費は3億8百万円となりました。

### ヘルスケア事業

高齢者の摂食機能を維持、向上させることを目的とした「味わう食具」シリーズなどを発売いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の研究開発費は46百万円となりました。

### その他事業

女性ケア商品として、妊産婦向け化粧品（「ママのメイク」シリーズ）や母乳パッド専用仕様の「フィットアップブラ」などを発売しました。

この結果、当中間連結会計期間の研究開発費は38百万円となりました。

今後も市場ニーズを的確に応える商品の開発に努めるとともに、基礎研究により培われた成果を中長期的視野での商品開発に繋げていくことにも注力してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していたもの以外の主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年10月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,275,581	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	20,275,581	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年2月1日～ 平成16年7月31日	-	20,275,581	-	5,199,597	-	5,133,608

## (4) 【大株主の状況】

平成16年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
仲田洋一	神奈川県茅ヶ崎市東海岸南2-5-49	5,749	28.36
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,685	8.31
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,250	6.17
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券会社)	Peterborough Court 133 Fleet Street London EC4A 2BB England, United Kingdom (東京都港区六本木6-10-1)	682	3.37
指定単受託者三井アセット 信託銀行株式会社(1口)	東京都港区芝3-23-1	557	2.75
株式会社フクヨー	愛媛県新居浜市荻生2960-5	493	2.43
三菱信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区丸の内1-4-5	435	2.15
ビジョン社員持株会	東京都千代田区神田富山町5-1	413	2.04
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	319	1.57
資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12	289	1.43
計	-	11,877	58.58

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 89,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,118,900	201,189	-
単元未満株式	普通株式 66,981	-	-
発行済株式総数	20,275,581	-	-
総株主の議決権	-	201,189	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が10,600株含まれています。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数106個が含まれています。

## 【自己株式等】

平成16年 7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ビジョン株式会社	東京都千代田区 神田富山町5番地1	89,700		89,700	0.44
計		89,700		89,700	0.44

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行数株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めています。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,380	1,490	1,610	1,585	1,961	1,945
最低(円)	1,200	1,290	1,440	1,430	1,534	1,790

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間連結会計期間(平成15年2月1日から平成15年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(平成15年2月1日から平成15年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年2月1日から平成15年7月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年2月1日から平成15年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けています。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,412,561		3,240,369		3,223,703	
2. 受取手形及び売掛金	5	8,247,778		9,379,573		7,544,352	
3. たな卸資産		3,302,090		3,653,692		2,876,839	
4. 繰延税金資産		270,231		667,564		415,040	
5. 未収入金		293,510		243,997		371,559	
6. その他		156,024		204,121		144,016	
7. 貸倒引当金		203,182		9,497		158,743	
流動資産合計		14,479,012	46.8	17,379,821	47.9	14,416,767	47.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2	4,457,608		4,530,745		4,312,574	
(2)機械装置及び運搬具		2,603,220		2,145,997		2,329,457	
(3)工具器具備品		542,858		578,741		538,734	
(4)土地	2	5,840,737		6,101,231		5,826,823	
(5)建設仮勘定		13,852		83,944		26,921	
2. 無形固定資産							
(1)連結調整勘定		-		2,408,211		-	
(2)ソフトウェア		560,163		694,678		603,722	
(3)その他		33,912		57,926		33,863	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,509,444		1,058,578		1,021,838	
(2)保険積立金	2	472,233		648,578		516,726	
(3)繰延税金資産		48,566		188,233		135,812	
(4)その他		1,057,171		977,231		1,034,231	
(5)貸倒引当金		668,729		590,839		585,185	
固定資産合計		16,471,038	53.2	18,883,258	52.1	15,795,518	52.3
資産合計		30,950,050	100.0	36,263,080	100.0	30,212,286	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	5	6,168,222		6,723,577		4,900,092	
2. 短期借入金		978,278		1,841,697		1,055,645	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	2	494,560		909,172		483,840	
4. 未払金		1,050,381		1,115,472		1,187,984	
5. 未払法人税等		221,169		528,785		145,930	
6. 賞与引当金		346,931		464,048		337,314	
7. 返品調整引当金		36,800		34,900		30,955	
8. その他		551,653		1,049,197		729,851	
流動負債合計		9,847,997	31.8	12,666,849	34.9	8,871,615	29.4
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,496,220		2,317,646		902,540	
2. 繰延税金負債		-		375,023		311,184	
3. 退職給付引当金		682,292		159,459		135,590	
4. 役員退職慰労引当 金		285,229		360,572		301,109	
5. 連結調整勘定		63,627		-		57,067	
6. その他		17,800		606,188		637,125	
固定負債合計		2,545,168	8.2	3,818,889	10.5	2,344,616	7.7
負債合計		12,393,166	40.0	16,485,739	45.4	11,216,231	37.1
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		324,126	1.1	352,399	1.0	348,544	1.2
<b>(資本の部)</b>							
資本金		5,199,597	16.8	5,199,597	14.3	5,199,597	17.2
資本剰余金		5,134,591	16.6	5,144,329	14.2	5,134,837	17.0
利益剰余金		8,508,238	27.5	9,662,784	26.7	8,976,465	29.7
その他有価証券評価 差額金		18,825	0.1	3,470	0.0	13,525	0.0
為替換算調整勘定		313,127	1.0	493,256	1.4	376,775	1.3
自己株式		277,717	0.9	85,042	0.2	273,089	0.9
資本合計		18,232,757	58.9	19,424,941	53.6	18,647,510	61.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		30,950,050	100.0	36,263,080	100.0	30,212,286	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		17,318,279	100.0		19,754,887	100.0		34,156,379	100.0	
売上原価			10,187,206	58.8		12,153,770	61.5		20,322,935	59.5	
売上総利益			7,131,072	41.2		7,601,116	38.5		13,833,444	40.5	
返品調整引当金戻入額			36,200			30,955			36,200		
返品調整引当金繰入額			36,800	600	0.0	34,900	3,944	0.0	30,955	5,244	0.0
差引売上総利益				7,130,472	41.2		7,597,172	38.5		13,838,688	40.5
販売費及び一般管理費				5,807,902	33.6		6,275,387	31.8		11,186,876	32.7
営業利益				1,322,569	7.6		1,321,784	6.7		2,651,812	7.8
営業外収益											
1. 受取利息			2,104			2,258			4,504		
2. 受取配当金			1,074			1,177			10,701		
3. 為替差益			-			25,954			-		
4. 賃貸収入			91,240			76,331			177,506		
5. 連結調整勘定償却額			1,203			-			7,762		
6. 持分法による投資利益			21,194			21,131			28,974		
7. 受取保険金			28,616			-			28,616		
8. その他			39,092	184,527	1.1	68,607	195,462	1.0	74,295	332,362	0.9
営業外費用											
1. 支払利息			41,906			47,061			77,515		
2. 売上割引			87,266			91,618			185,320		
3. 賃貸収入原価			72,219			57,409			139,596		
4. 有価証券売却損		34,067			-			5,293			
5. その他		35,395	270,855	1.6	4,073	200,163	1.0	71,542	479,269	1.4	
経常利益			1,236,241	7.1		1,317,082	6.7		2,504,905	7.3	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		2,546			8,829			44,642		
2. 固定資産売却益		1,396			-			-		
3. 貸倒引当金戻入額		-			158,843			102,400		
4. その他		-	3,942	0.1	2,552	170,225	0.8	10,221	157,264	0.5
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	7,895			26,385			45,551		
2. 退職給付会計基準変更時差異償却額		44,252			4,452			88,505		
3. 投資有価証券評価損		54,438			-			20,000		
4. 退職給付制度変更費用		-			5,678			473,654		
5. その他		11,403	117,990	0.7	427	36,942	0.2	33,799	661,510	1.9
税金等調整前中間(当期)純利益			1,122,193	6.5		1,450,365	7.3		2,000,659	5.9
法人税、住民税及び事業税		247,145			563,427			389,555		
法人税等調整額		166,741	413,886	2.4	3,168	560,259	2.8	238,767	628,323	1.9
少数株主利益			65,492	0.4		43,835	0.2		101,381	0.3
中間(当期)純利益			642,814	3.7		846,271	4.3		1,270,955	3.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-	5,134,837			-
資本準備金期首残高		5,133,608		-		5,133,608	
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		983	983	9,491	9,491	1,229	1,229
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,134,591		5,144,329		5,134,837
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-	8,976,465			-
連結剰余金期首残高		8,033,592		-		8,033,592	
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		642,814	642,814	846,271	846,271	1,270,955	1,270,955
利益剰余金減少高							
1. 配当金		159,760		159,952		319,674	
2. 役員賞与		8,408	168,168	-	159,952	8,408	328,082
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,508,238		9,662,784		8,976,465

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,122,193	1,450,365	2,000,659
減価償却費		728,611	640,491	1,461,246
連結調整勘定当期償 却額		1,203	94,981	7,762
貸倒引当金の増減額 (減少額)		25,716	158,883	99,788
賞与引当金の増減額 (減少額)		8,922	114,600	694
退職給付引当金の増 減額(減少額)		75,378	7,924	471,324
役員退職慰労引当金 の増減額(減少 額)		23,940	4,666	8,060
受取利息及び受取配 当金		3,179	3,435	15,206
有価証券売却損益 (は益)		34,067	10,781	5,293
持分法による投資損 益(は益)		21,194	21,131	28,974
支払利息		41,906	47,061	77,515
投資有価証券売却損 益(は益)		2,469	8,829	44,642
投資有価証券評価損		54,438	-	20,000
固定資産除却損		7,895	26,385	45,551
売上債権の増減額 (増加額)		737,495	877,505	75,322
たな卸資産の増減額 (増加額)		506,657	253,904	109,103
仕入債務の増減額 (減少額)		898,879	1,111,357	345,163
未払消費税等の増減 額(減少額)		89,902	47,832	69,183
役員賞与の支払額		8,408	-	8,408
破産更生債権等の増 減額(増加額)		-	108,417	1,807
未払退職給付の増減 額(減少額)		-	127,847	810,068
その他		140,131	32,563	27,914
小計		1,743,688	2,208,481	3,162,807

		前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		2,936	3,063	14,675
利息の支払額		34,625	42,653	70,375
法人税等の支払額		735,333	180,930	950,947
営業活動によるキャッ シュ・フロー		976,666	1,987,960	2,156,160
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払い戻し による収入		-	393,607	-
有形固定資産の取得 による支出		455,368	499,296	681,877
有形固定資産の売却 による収入		37,849	2,904	47,597
無形固定資産の取得 による支出		213,115	139,377	277,131
投資有価証券の取得 による支出		580,009	4,990	580,009
投資有価証券の売却 による収入		1,743,052	71,391	2,363,869
保険積立金の支出		28,177	40,304	70,781
保険積立金の満期・ 解約による収入		71,410	97,508	74,235
子会社株式の取得に よる支出		478,613	-	478,613
新規連結子会社の取 得による支出		-	2,195,936	-
貸付けによる支出		20,427	10,352	194,036
貸付金の回収による 収入		3,774	11,876	180,001
敷金の回収による収 入		6,150	31,849	-
その他		24,674	21,373	9,116
投資活動によるキャッ シュ・フロー		61,851	2,302,493	374,138

		前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		1,260,389	3,383,270	2,627,100
短期借入金の返済に よる支出		1,500,000	3,363,371	2,775,005
長期借入れによる収 入		300,000	1,300,000	300,000
長期借入金の返済に よる支出		1,609,780	987,136	2,214,180
配当金の支払額		160,633	162,981	320,154
少数株主への配当金 の支払額		69,765	31,495	69,766
自己株式の取得によ る支出		888	2,023	1,184
自己株式の売却によ る収入		20,680	199,562	25,850
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,759,998	335,824	2,427,339
現金及び現金同等物に 係る換算差額		3,894	4,625	17,193
現金及び現金同等物の 増減額		725,375	16,665	85,766
現金及び現金同等物の 期首残高		3,137,936	3,223,703	3,137,936
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,412,561	3,240,369	3,223,703

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社11社はすべて連結していません。</p> <p>ビジョンホームプロダクツ(株) ビジョンウィル(株) ビジョンキッズワールド(株) ビジョンクオリティオブライフ(株) ピー・エイチ・ピー兵庫(株) P H P 茨城(株) ビジョン真中(株) PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD. THAI PIGEON CO.,LTD.</p> <p>なお、P H P 茨城(株)は平成15年7月に(株)フクヨー茨城より商号変更しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社13社はすべて連結していません。</p> <p>ビジョンホームプロダクツ(株) ビジョンウィル(株) ビジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ビジョン真中(株) 多比良(株) (株)コンサル・トウェンティワン PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. Lansinoh Laboratories, Inc . PIGEON INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD. THAI PIGEON CO.,LTD.</p> <p>なお、多比良(株)および(株)コンサル・トウェンティワンは平成16年2月にLansinoh Laboratories, Inc . は平成16年4月に子会社となり、両社を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めています。</p> <p>また、ビジョンクオリティオブライフ(株)は平成16年2月にビジョンホームプロダクツ(株)と合併したため、当中間連結会計期間から連結の範囲より除いています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社11社はすべて連結していません。</p> <p>ビジョンホームプロダクツ(株) ビジョンウィル(株) ビジョンハーツ(株) ビジョンクオリティオブライフ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ビジョン真中(株) PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. PIGEON INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD. THAI PIGEON CO.,LTD.</p> <p>なお、P H P 茨城(株)は平成15年7月に(株)フクヨー茨城より商号変更し、P H P 兵庫(株)およびビジョンハーツ(株)は平成15年8月にピー・エイチ・ピー兵庫(株)およびビジョンキッズワールド(株)より商号変更していません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社2社すべてについて持分法を適用しています。</p> <p>P.T. PIGEON INDONESIA クラフレックス茨城(株) P.T. PIGEON INDONESIAは、平成15年5月にP.T. MODERN PIGEON INDONESIAより商号変更していません。</p> <p>関連会社の中間決算日は、ともに中間連結決算日と異っており、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社2社すべてについて持分法を適用しています。</p> <p>P.T. PIGEON INDONESIA クラフレックス茨城(株) 関連会社の中間決算日は、ともに中間連結決算日と異っており、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社2社すべてについて持分法を適用しています。</p> <p>P.T. PIGEON INDONESIA クラフレックス茨城(株) P.T. PIGEON INDONESIAは、平成15年5月にP.T. MODERN PIGEON INDONESIAより商号変更していません。</p> <p>関連会社の決算日は、ともに連結決算日と異っており、事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.およびTHAI PIGEON CO.,LTD.の中間決算日は6月30日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては当該中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、Lansinoh Laboratories,Inc.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.およびTHAI PIGEON CO.,LTD.の中間決算日は6月30日です。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては当該中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.およびTHAI PIGEON CO.,LTD.の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法          デリバティブ          時価法          たな卸資産          主として総平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左          デリバティブ          同左          たな卸資産          同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同左          デリバティブ          同左          たな卸資産          同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。</p> <p>また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～17年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しています。</p> <p>返品調整引当金 親会社は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予想高に対する売買利益相当額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>返品調整引当金 親会社および連結子会社ピジョンウィル(株)は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(442,527千円)については、5年による按分額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社、連結子会社ビジョンホームプロダクツ(株)、ピー・エイチ・ピー兵庫(株)およびPHP茨城(株)は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>	<p>退職給付引当金 連結子会社ビジョンホームプロダクツ(株)およびPHP茨城(株)他3社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、連結子会社多比良(株)については、会計基準変更時差異(44,526千円)について、5年による按分額を費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社、連結子会社ビジョンホームプロダクツ(株)、PHP兵庫(株)、PHP茨城(株)および多比良(株)は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上していません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 連結子会社ビジョンホームプロダクツ(株)およびPHP茨城(株)他3社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しています。 (追加情報) 親会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を全面廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。</p> <p>本移行に伴う損益等を与えた影響額については「退職給付に関する注記」に記載しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社、連結子会社ビジョンホームプロダクツ(株)、PHP兵庫(株)およびPHP茨城(株)は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、親会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>連結貸借対照表及び連結剰余金計算書 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
		<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していました「受取保険金」は、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「受取保険金」は30千円です。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していました「為替差益」は、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しています。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「為替差益」は3,037千円です。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記していました「受取保険金」(当中間連結会計期間234千円)は、当中間連結会計期間においては、営業外収益の総額の100分の10未満であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において区分掲記していました「固定資産売却益」(当中間連結会計期間581千円)は、当中間連結会計期間においては、特別利益の総額の100分の10未満であるため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p>

(追加情報)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>
<p>(法人税等税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しています。</p> <p>その結果、繰延税金資産(固定)の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、2,759千円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額(借方)が2,408千円増加し、その他有価証券評価差額金が350千円減少しています。</p> <p>(中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書の表示)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)	前連結会計年度 (平成16年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,060,140千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,091,015千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,364,251千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
建物 1,155,468千円	建物 654,774千円	建物 1,133,208千円
土地 1,633,900	土地 670,200	土地 1,633,900
保険積立金 72,122	計 1,324,974	保険積立金 72,122
計 2,861,491		計 2,839,231
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
一年以内返済 予定長期借入金 394,560千円	一年以内返済 予定長期借入金 76,800千円	一年以内返済 予定長期借入金 383,840千円
長期借入金 1,308,720	長期借入金 555,200	長期借入金 765,040
計 1,703,280	計 632,000	計 1,148,880
3 輸出手形割引高 24,273千円	3 輸出手形割引高 22,151千円	3 輸出手形割引高 19,591千円
4 保証債務	4 保証債務	4 保証債務
銀行借入に対する保証 17,901千円	取引債務に対する保証 12,740千円	取引債務に対する保証 3,614千円
計 17,901	銀行借入に対する保証 16,717	銀行借入に対する保証 16,817
	計 29,458	計 20,431
5	5 中間連結会計期間末日満期手形の処理方法 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日を持って決済処理しています。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 44,924千円 支払手形 97,545	5 連結会計年度末日満期手形の処理方法 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日を持って決済処理していません。 なお、当連結会計年度末が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれています。 受取手形 64,089千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年2月1日 至平成15年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	前連結会計年度 (自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。 販売手数料 178,362千円 発送配達費 605,332 販売促進費 802,278 貸倒引当金繰入額 25,504 給与手当 1,247,528 従業員賞与 99,766 賞与引当金繰入額 283,100 退職給付費用 153,577 役員退職慰労引当金繰入額 25,413 減価償却費 305,331	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。 販売手数料 200,322千円 発送配達費 640,640 販売促進費 553,776 給与手当 1,558,993 従業員賞与 128,720 賞与引当金繰入額 310,796 退職給付費用 101,793 役員退職慰労引当金繰入額 33,594 減価償却費 279,077	1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。 販売手数料 424,564千円 発送配達費 1,177,824 販売促進費 1,296,272 給与手当 2,502,507 従業員賞与 477,055 賞与引当金繰入額 278,144 退職給付費用 311,032 役員退職慰労引当金繰入額 41,293 減価償却費 593,470
2 固定資産除却損は、建物及び構築物3,805千円、機械装置及び運搬具815千円、工具器具備品2,210千円およびその他が1,063千円です。	2 固定資産除却損は、建物及び構築物2,202千円、機械装置及び運搬具8,412千円、工具器具備品7,442千円、ソフトウェア8,107千円およびその他が219千円です。	2 固定資産除却損は、建物及び構築物11,361千円、機械装置及び運搬具25,802千円、工具器具備品6,780千円およびその他が1,605千円です。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年7月31日現在) 現金及び預金勘定 2,412,561千円 現金及び現金同等物 2,412,561	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年7月31日現在) 現金及び預金勘定 3,240,369千円 現金及び現金同等物 3,240,369	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年1月31日現在) 現金及び預金勘定 3,223,703千円 現金及び現金同等物 3,223,703

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月 31日)																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,000</td> <td>8,500</td> <td>21,500</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,019,024</td> <td>582,853</td> <td>436,171</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,195</td> <td>25,556</td> <td>8,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,083,220</td> <td>616,909</td> <td>466,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>187,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>279,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>466,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,643千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	30,000	8,500	21,500	機械装置及び運搬具	1,019,024	582,853	436,171	工具器具備品	34,195	25,556	8,638	合計	1,083,220	616,909	466,310	1年内	187,174千円	1年超	279,135	合計	466,310	支払リース料	115,643千円	減価償却費相当額	115,643	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,000</td> <td>14,500</td> <td>15,500</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>872,945</td> <td>543,978</td> <td>328,967</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>96,491</td> <td>39,437</td> <td>57,053</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,542</td> <td>5,014</td> <td>5,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,009,979</td> <td>602,930</td> <td>407,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>155,225千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>251,823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407,048</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101,718千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	30,000	14,500	15,500	機械装置及び運搬具	872,945	543,978	328,967	工具器具備品	96,491	39,437	57,053	ソフトウェア	10,542	5,014	5,527	合計	1,009,979	602,930	407,048	1年内	155,225千円	1年超	251,823	合計	407,048	支払リース料	101,718千円	減価償却費相当額	101,718	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,000</td> <td>11,500</td> <td>18,500</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,015,433</td> <td>674,823</td> <td>340,610</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,317</td> <td>17,506</td> <td>5,811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,068,750</td> <td>703,829</td> <td>364,921</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>143,622千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>221,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>364,921</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>224,945千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>224,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	30,000	11,500	18,500	機械装置及び運搬具	1,015,433	674,823	340,610	工具器具備品	23,317	17,506	5,811	合計	1,068,750	703,829	364,921	1年内	143,622千円	1年超	221,298	合計	364,921	支払リース料	224,945千円	減価償却費相当額	224,945
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
建物及び構築物	30,000	8,500	21,500																																																																																													
機械装置及び運搬具	1,019,024	582,853	436,171																																																																																													
工具器具備品	34,195	25,556	8,638																																																																																													
合計	1,083,220	616,909	466,310																																																																																													
1年内	187,174千円																																																																																															
1年超	279,135																																																																																															
合計	466,310																																																																																															
支払リース料	115,643千円																																																																																															
減価償却費相当額	115,643																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
建物及び構築物	30,000	14,500	15,500																																																																																													
機械装置及び運搬具	872,945	543,978	328,967																																																																																													
工具器具備品	96,491	39,437	57,053																																																																																													
ソフトウェア	10,542	5,014	5,527																																																																																													
合計	1,009,979	602,930	407,048																																																																																													
1年内	155,225千円																																																																																															
1年超	251,823																																																																																															
合計	407,048																																																																																															
支払リース料	101,718千円																																																																																															
減価償却費相当額	101,718																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																													
建物及び構築物	30,000	11,500	18,500																																																																																													
機械装置及び運搬具	1,015,433	674,823	340,610																																																																																													
工具器具備品	23,317	17,506	5,811																																																																																													
合計	1,068,750	703,829	364,921																																																																																													
1年内	143,622千円																																																																																															
1年超	221,298																																																																																															
合計	364,921																																																																																															
支払リース料	224,945千円																																																																																															
減価償却費相当額	224,945																																																																																															

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成15年 7月31日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1)株式	97,270	101,356	4,086
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	491,189	454,976	36,212
合計	588,460	556,333	32,126

( 注 ) 表中の「取得原価」は減損後の帳簿価額です。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行い、投資有価証券評価損54,438千円を計上しています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。また、前中間連結会計期間末、前連結会計年度末、および当中間連結会計期間末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行うものとしています。

2 . 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券	
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	828,193
非上場社債	6,000

当中間連結会計期間末 ( 平成16年 7月31日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1)株式	116,987	111,381	5,606
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	116,987	111,381	5,606

( 注 ) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。また、前中間連結会計期間末、前連結会計年度末、および当中間連結会計期間末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行うものとしています。

2 . 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券	
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	810,183
非上場社債	6,000

前連結会計年度末（平成16年1月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	116,987	93,888	23,099
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	116,987	93,888	23,099

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。また、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末、および当連結会計年度末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行うものとしています。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	808,193
非上場社債	6,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成15年7月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	92,938	94,190	1,252

当中間連結会計期間末（平成16年7月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	72,129	73,646	1,517

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

前連結会計年度末（自平成15年2月1日 至平成16年1月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引	-	-	-

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年2月1日～平成15年7月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,229,803	1,961,822	1,126,654	17,318,279	-	17,318,279
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	14,229,803	1,961,822	1,126,654	17,318,279	(-)	17,318,279
営業費用	11,471,515	1,869,364	1,202,588	14,543,468	1,452,241	15,995,709
営業利益	2,758,287	92,457	75,933	2,774,811	(1,452,241)	1,322,569

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

## 2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウェットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

## 4. 事業区分の変更

当中間連結会計期間より、事業セグメントの構成内容を一部変更し、従来、「育児」に含めておりましたマタニティ関連事業を「その他(「女性ケア事業」)」に含めて表示するように変更しました。

この変更は、当連結会社が三世代マーケティングに基づく事業展開を強化し、サプリメント他、マタニティ関連事業を含めた「女性ケア事業」を一つの事業ドメインとして育成できてきたこと、前連結会計年度の後半において組織体制の見直しを行い、新たにマタニティ関連衣料を中心とした繊維製品の企画等を行うテキスタイル事業部を設置したこと等の理由によるものであり、これらの変更は、企業集団の事業内容をより適切に表示しようとするものです。

また、併せて各事業セグメントに配賦する共通の経費の配分方法を一部変更しています。この変更は、適時・迅速な開示体制を確立するため、合理的な範囲内で認められた配分方法を採用することで各事業セグメントの損益状況を適時かつ適切に開示しようとするものです。

さらに、これらの変更に伴い、従来の「介護」を「ヘルスケア」に事業区分名を変更しました。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度を当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(平成14年2月1日～平成14年7月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,940,719	1,846,763	858,407	16,645,890	-	16,645,890
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	13,940,719	1,846,763	858,407	16,645,890	(-)	16,645,890
営業費用	11,517,447	1,673,688	985,456	14,176,592	1,394,335	15,570,928
営業利益	2,423,271	173,075	127,049	2,469,297	(1,394,335)	1,074,961

前連結会計年度（平成14年2月1日～平成15年1月31日）

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,447,777	3,739,168	1,870,255	33,057,202	-	33,057,202
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	27,447,777	3,739,168	1,870,255	33,057,202	(-)	33,057,202
営業費用	22,488,226	3,359,596	1,984,115	27,831,937	2,727,950	30,559,888
営業利益	4,959,551	379,571	113,859	5,225,264	(2,727,950)	2,497,313

当中間連結会計期間（平成16年2月1日～平成16年7月31日）

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,816,987	3,490,324	1,447,575	19,754,887	-	19,754,887
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	14,816,987	3,490,324	1,447,575	19,754,887	(-)	19,754,887
営業費用	12,546,129	3,283,707	1,319,117	17,148,954	1,284,148	18,433,102
営業利益	2,270,857	206,616	128,458	2,605,932	(1,284,148)	1,321,784

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア（サプリメント、マタニティ等）、一般用ウェットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

前連結会計年度（平成15年2月1日～平成16年1月31日）

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,919,490	3,898,683	2,338,205	34,156,379	-	34,156,379
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	27,919,490	3,898,683	2,338,205	34,156,379	(-)	34,156,379
営業費用	22,748,091	3,574,106	2,303,737	28,625,935	2,878,632	31,504,567
営業利益	5,171,398	324,577	34,468	5,530,444	(2,878,632)	2,651,812

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

4. 事業区分の変更

当連結会計年度より、事業セグメントの構成内容を一部変更し、従来、「育児」に含めておりましたマタニティ関連事業を「その他(「女性ケア事業」)」に含めて表示するように変更しました。この変更は、当連結会社が三世代マーケティングに基づく事業展開を強化し、サプリメント他、マタニティ関連事業を含めた「女性ケア事業」を一つの事業ドメインとして育成できてきたこと、前連結会計年度の後半において組織体制の見直しを行い、新たにマタニティ関連衣料を中心とした繊維製品の企画等を行うテキスタイル事業部を設置したこと等の理由によるものであり、これらの変更は、企業集団の事業内容をより適切に表示しようとするものです。

また、併せて各事業セグメントに配賦する共通経費および資産の配分方法を一部変更しています。この変更は、適時・迅速な開示体制を確立するため、合理的な範囲内で認められた配分方法を採用することで各事業セグメントの損益及び資産の状況を適時かつ適切に開示しようとするものです。

さらに、これらの変更に伴い、従来の「介護」を「ヘルスケア」に事業区分名を変更しました。

前連結会計年度を当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度（平成14年2月1日～平成15年1月31日）

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,447,777	3,739,168	1,870,255	33,057,202	-	33,057,202
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	27,447,777	3,739,168	1,870,255	33,057,202	(-)	33,057,202
営業費用	22,488,226	3,359,596	1,984,115	27,831,937	2,727,950	30,559,888
営業利益	4,959,551	379,571	113,859	5,225,264	(2,727,950)	2,497,313

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成15年2月1日～平成15年7月31日）

	日本 (千円)	東アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,143,607	1,174,672	17,318,279	-	17,318,279
(2)セグメント間の内部売上高	167,693	409,096	576,790	(576,790)	-
計	16,311,301	1,583,768	17,895,069	(576,790)	17,318,279
営業費用	13,816,755	1,320,681	15,137,436	858,272	15,995,709
営業利益	2,494,545	263,087	2,757,632	(1,435,063)	1,322,569

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。  
 東アジア...シンガポール、タイ、中国  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,452,241千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

当中間連結会計期間（平成16年2月1日～平成16年7月31日）

	日本 (千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,297,176	1,129,667	328,043	19,754,887	-	19,754,887
(2)セグメント間の内部売上高	168,726	478,201	-	646,928	(646,928)	-
計	18,465,902	1,607,869	328,043	20,401,815	(646,928)	19,754,887
営業費用	16,064,891	1,359,225	293,857	17,717,974	715,128	18,433,102
営業利益	2,401,010	248,643	34,186	2,683,841	(1,362,056)	1,321,784

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。  
 東アジア...シンガポール、タイ、中国  
 その他.....アメリカ他  
 なお、「その他」は、当中間連結会計期間においてLansinoh Laboratories, Inc. を子会社化したことにより新たに区分しています。  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,284,148千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

前連結会計年度（平成15年2月1日～平成16年1月31日）

	日本 (千円)	東アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,843,418	2,312,960	34,156,379	-	34,156,379
(2)セグメント間の内部売上高	322,700	753,831	1,076,531	(1,076,531)	-
計	32,166,119	3,066,792	35,232,911	(1,076,531)	34,156,379
営業費用	27,140,765	2,602,918	29,743,684	1,760,882	31,504,567
営業利益	5,025,353	463,873	5,489,226	(2,837,414)	2,651,812

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しています。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。  
 東アジア...シンガポール、タイ、中国  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,878,632千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成15年2月1日～平成15年7月31日）

	東アジア	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	1,267,629	437,792	376,114	2,081,536
連結売上高（千円）	-	-	-	17,318,279
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.3	2.5	2.2	12.0

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 東アジア.....中国、シンガポール、韓国他

(2) 中近東.....アラブ首長国連邦、クエート他

(3) その他.....アメリカ、パナマ、オーストラリア他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当中間連結会計期間（平成16年2月1日～平成16年7月31日）

	東アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	1,317,017	413,788	361,989	221,967	2,314,762
連結売上高（千円）	-	-	-	-	19,754,887
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.7	2.1	1.8	1.1	11.7

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 東アジア.....中国、シンガポール、韓国他

(2) 北米.....アメリカ、カナダ他

(3) 中近東.....アラブ首長国連邦

(4) その他.....南アフリカ、オーストラリア他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

4．従来、「その他」に含めて表示していました「北米」への売上高は、その重要性が増したため当中間連結会計期間より区分表示しています。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度における「北米」への海外売上高および連結売上高に占める割合はそれぞれ168,027千円、1.0%および371,125千円、1.1%です。

前連結会計年度（平成15年2月1日～平成16年1月31日）

	東アジア	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	2,414,811	718,934	875,571	4,009,317
連結売上高（千円）	-	-	-	34,156,379
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.1	2.1	2.5	11.7

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1) 東アジア.....中国、シンガポール、台湾他

(2) 中近東.....アラブ首長国連邦、クエート他

(3) その他.....アメリカ、オーストラリア、パナマ他

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	
1株当たり純資産額	912円12銭	1株当たり純資産額	962円30銭	1株当たり純資産額	932円65銭
1株当たり中間純利益	32円17銭	1株当たり中間純利益	42円15銭	1株当たり当期純利益	63円59銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	32円17銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	42円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	63円52銭
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。</p>				<p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、次のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 878円55銭 1株当たり当期純利益 42円59銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。</p>	
前中間連結会計期間	前連結会計年度				
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額				
867円36銭	878円55銭				
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益				
19円05銭	42円59銭				
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。</p>					

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	642,814	846,271	1,270,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	642,814	846,271	1,270,955
期中平均株式数(株)	19,980,525	20,073,396	19,985,943
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	75	49,038	20,574
(うち自己株式取得型ストックオブ ション)	(75)	(49,038)	(20,574)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
		<p>当社は、米国における強固な営業基盤を取得することおよび母乳関連商品の販売拡充を図ることを目的として、平成16年4月12日開催の取締役会において、Lansinoh Laboratories, Inc. の株式を取得し子会社化することを決議し、平成16年4月27日に取得いたしました。</p> <p>(1) 買収する会社の概要</p> <p>商号 Lansinoh Laboratories, Inc.</p> <p>代表者 Gary Downing</p> <p>資本金 US\$ 35千</p> <p>所在地 333 North Fairfax Street, Alexandria, VA, 22314, USA</p> <p>主な事業内容 母乳関連商品の企画販売</p> <p>売上高および当期純利益 (平成15年12月期)</p> <p>売上高 US\$ 13,804千</p> <p>当期純利益 US\$ 473千</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成15年12月31日現在)</p> <p>資産合計 US\$ 5,041千</p> <p>負債合計 US\$ 4,232千</p> <p>資本合計 US\$ 808千</p> <p>(2) 取得の方法</p> <p>当社によるLansinoh Laboratories, Inc. の株式の取得は、当社100%出資の合併用米国子会社とLansinoh Laboratories, Inc. が合併することにより行われました。この合併により、Lansinoh Laboratories, Inc. の既存の株式はすべて消却され、合併用米国子会社の株主である当社に、新たにLansinoh Laboratories, Inc. の株式100株が割り当てられ、その結果、Lansinoh Laboratories, Inc. は当社の100%子会社となりました。</p> <p>(3) 取得金額 US\$ 18,350千</p> <p>(4) 取得資金の調達方法 自己資金および金融機関からの借入金</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年7月31日)		当中間会計期間末 (平成16年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,336,550		1,548,877		1,992,808	
2. 受取手形	6	2,741,151		2,488,477		2,696,629	
3. 売掛金		4,670,590		4,846,614		3,897,062	
4. たな卸資産		2,381,331		2,254,769		2,031,293	
5. 繰延税金資産		171,728		282,208		274,350	
6. その他		624,853		933,592		922,907	
7. 貸倒引当金		195,800		200		159,200	
流動資産合計		11,730,405	47.1	12,354,340	44.6	11,655,852	48.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,379,685		2,258,183		2,314,907	
(2) 土地		3,782,312		3,782,312		3,782,312	
(3) その他	2	1,093,308		996,937		1,016,989	
有形固定資産合計		7,255,305	29.1	7,037,433	25.4	7,114,209	29.5
2. 無形固定資産		578,335	2.3	704,384	2.5	612,963	2.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,390,526		927,564		908,081	
(2) 関係会社株式		3,012,126		5,980,860		3,121,623	
(3) 繰延税金資産		106,340		-		-	
(4) 投資その他		1,625,803		1,385,000		1,369,312	
(5) 貸倒引当金		650,101		561,733		561,333	
(6) 投資損失引当金		128,400		128,400		128,400	
投資その他の資産合計		5,356,296	21.5	7,603,292	27.5	4,709,283	19.6
固定資産合計		13,189,937	52.9	15,345,110	55.4	12,436,456	51.6
資産合計		24,920,343	100.0	27,699,450	100.0	24,092,309	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年7月31日)		当中間会計期間末 (平成16年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		2,211,284		2,061,518		1,601,922	
2. 買掛金		2,383,214		2,342,032		1,711,897	
3. 短期借入金		-		600,000		-	
4. 未払法人税等		65,096		217,342		6,440	
5. 賞与引当金		270,600		323,700		254,500	
6. 返品調整引当金		36,800		34,900		30,500	
7. その他	3	1,191,237		1,563,851		1,450,900	
流動負債合計		6,158,233	24.7	7,143,344	25.8	5,056,160	21.0
固定負債							
1. 長期借入金		-		1,000,000		-	
2. 退職給付引当金		556,743		-		-	
3. 役員退職慰労引当金		259,332		263,038		269,940	
4. その他		17,800		662,922		765,646	
固定負債合計		833,875	3.4	1,925,960	6.9	1,035,586	4.3
負債合計		6,992,108	28.1	9,069,304	32.7	6,091,747	25.3
<b>(資本の部)</b>							
資本金		5,199,597	20.9	5,199,597	18.8	5,199,597	21.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		5,133,608		5,133,608		5,133,608	
2. その他資本剰余金		983		10,721		1,229	
資本剰余金合計		5,134,591	20.6	5,144,329	18.6	5,134,837	21.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		332,755		332,755		332,755	
2. 任意積立金		3,000,492		2,995,808		3,000,492	
3. 中間(当期)未処分利益		4,557,339		5,045,950		4,619,493	
利益剰余金合計		7,890,588	31.6	8,374,515	30.2	7,952,741	33.0
其他有価証券評価差額金		18,825	0.1	3,252	0.0	13,525	0.1
自己株式		277,717	1.1	85,042	0.3	273,089	1.1
資本合計		17,928,234	71.9	18,630,146	67.3	18,000,562	74.7
負債・資本合計		24,920,343	100.0	27,699,450	100.0	24,092,309	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			15,064,669	100.0		14,827,339	100.0		29,207,956	100.0
売上原価			9,390,773	62.3		9,645,610	65.1		18,276,968	62.6
売上総利益			5,673,896	37.7		5,181,728	34.9		10,930,988	37.4
返品調整引当金 繰入差額			600	0.0		4,400	0.0		5,700	0.0
差引売上総利益			5,673,296	37.7		5,177,328	34.9		10,936,688	37.4
販売費及び一般管 理費			5,040,156	33.5		4,637,960	31.3		9,579,474	32.8
営業利益			633,139	4.2		539,368	3.6		1,357,214	4.6
営業外収益	1		283,086	1.9		319,422	2.2		346,613	1.2
営業外費用	2		185,186	1.2		146,427	1.0		324,695	1.1
経常利益			731,039	4.9		712,363	4.8		1,379,133	4.7
特別利益	3		2,170	0.0		167,547	1.1		227,799	0.8
特別損失	4		106,977	0.7		16,019	0.1		627,015	2.1
税引前中間(当 期)純利益			626,232	4.2		863,891	5.8		979,916	3.4
法人税、住民税 及び事業税		103,700				262,300			97,900	
法人税等調整額		75,574	179,274	1.2	19,865	282,165	1.9	212,991	310,891	1.1
中間(当期)純 利益			446,958	3.0		581,725	3.9		669,025	2.3
前期繰越利益			4,110,381			4,464,224			4,110,381	
中間配当額			-			-			159,914	
中間(当期)未 処分利益			4,557,339			5,045,950			4,619,493	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法                        その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品、原材料 総平均法による原価法                      貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左                      その他有価証券 時価のあるもの 同左                      時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品、原材料 同左                      貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左                      その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品、原材料 同左                      貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりです。                      建物 7～50年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(442,527千円)については、5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>
<p>(6)投資損失引当金 子会社等の株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、実質価額の低下の程度または、実質価額の著しい低下に対する回復可能性の実現度合いを考慮して計上しています。</p>	<p>(6)投資損失引当金 同左</p>	<p>(6)投資損失引当金 同左</p>
<p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の処理方法 同左  (2)貸借対照表 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成していません。 (3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p>

(追加情報)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>
<p>(法人税等税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.9%に変更しています。 その結果、繰延税金資産(固定)の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、2,860千円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額(借方)が2,509千円増加し、その他有価証券評価差額金が350千円減少しています。</p>		<p>(法人税等税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更しています。この変更により、繰延税金負債(固定)の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が、4,390千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が4,686千円減少し、その他有価証券評価差額金が296千円増加しています。</p>
		<p>(退職給付引当金) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を全面廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。 本移行に伴う影響額は特別損失として473,654千円を計上しています。</p>
<p>(中間貸借対照表の表示) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年7月31日)	当中間会計期間末 (平成16年7月31日)	前事業年度末 (平成16年1月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 7,628,570千円</p> <p>2 建物および工具器具備品の取得価額から、国庫補助金等17,043千円、3,360千円をそれぞれ圧縮記帳しています。</p> <p>3 消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めていません。</p> <p>4 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 24,273千円</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証 ビジョンホームプロダクツ(株) 198,950千円 ピー・エイチ・ピー兵庫(株) 141,721 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. 1,460 U S \$ 181千 21,835 THAI PIGEON CO.,LTD. B A H T 5,771千 16,449 PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD. B A H T 549千 1,566 銀行借入金に対する保証 従業員 17,901 ピー・エイチ・ピー兵庫(株) 1,135,400 P H P 茨城(株) 72,000 PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD. B A H T 60,000千 171,000 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. 中国元 3,800千 55,176 THAI PIGEON CO.,LTD. B A H T 29千 85 <hr/>計 1,833,546</p> <p>外貨建保証債務については、中間期末日の為替レートにより換算しています。 なお、(株)フクヨー茨城は平成15年7月にP H P 茨城(株)に商号変更しています。</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 7,764,043千円</p> <p>2 建物および工具器具備品の取得価額から、国庫補助金等15,146千円、1,585千円をそれぞれ圧縮記帳しています。</p> <p>3 同左</p> <p>4 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 22,151千円</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証 ビジョンホームプロダクツ(株) 149,652千円 P H P 兵庫(株) 54,898 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. U S \$ 273千 30,689 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. U S \$ 28千 3,169 THAI PIGEON CO.,LTD. B A H T 5,771千 15,583 P.T. PIGEON INDONESIA U S \$ 113千 12,740 銀行借入金に対する保証 従業員 16,717 P H P 兵庫(株) 632,000 多比良(株) 1,353,855 PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD. B A H T 50,000千 135,000 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. 中国元 8,600千 116,530 <hr/>計 2,520,837</p> <p>外貨建保証債務については、中間期末日の為替レートにより換算しています。</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 7,659,735千円</p> <p>2 建物および工具器具備品の取得価額から、国庫補助金等15,146千円、1,585千円をそれぞれ圧縮記帳しています。</p> <p>3</p> <p>4 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 19,591千円</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証 ビジョンホームプロダクツ(株) 129,673千円 P H P 兵庫(株) 82,624 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. U S \$ 202千 21,437 THAI PIGEON CO.,LTD. B A H T 5,771千 15,583 P.T. PIGEON INDONESIA U S \$ 34千 3,614 銀行借入金に対する保証 従業員 16,817 P H P 兵庫(株) 670,400 P H P 茨城(株) 60,000 PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD. B A H T 60,000千 162,000 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. 中国元 6,400千 82,048 <hr/>計 1,244,198</p> <p>外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。</p>
<p>6</p>	<p>6 中間期末日満期手形の処理方法 中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日を持って決済処理しています。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれていません。 受取手形 17,225千円</p>	<p>6 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形の会計処理は手形交換日を持って決済処理しています。 なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。 受取手形 63,038千円</p>

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
1 営業外収益の主なもの	1 営業外収益の主なもの	1 営業外収益の主なもの
受取利息 13,327千円	受取利息 4,939千円	受取利息 18,079千円
受取配当金 194,807	受取配当金 223,601	受取配当金 204,433
業務受託収入 19,200	業務受託収入 29,631	賃貸収入 24,764
		業務受託収入 41,651
2 営業外費用の主なもの	2 営業外費用の主なもの	2 営業外費用の主なもの
支払利息 13,744千円	支払利息 5,629千円	支払利息 16,508千円
有価証券売却損 34,067	売上割引 87,130	売上割引 185,320
売上割引 87,266	業務受託費用 37,158	賃貸収入原価 29,014
業務受託費用 34,109		業務受託費用 67,838
3 特別利益の主なもの	3 特別利益の主なもの	3 特別利益の主なもの
投資有価証券売却益 2,170千円	投資有価証券売却益 8,829千円	固定資産売却益 60,000千円
	貸倒引当金戻入額 158,718	投資有価証券売却益 44,190
		貸倒引当金戻入額 123,608
4 特別損失の主なもの	4 特別損失の主なもの	4 特別損失の主なもの
固定資産除却損 5,335千円	固定資産除却損 15,619千円	固定資産除却損 39,423千円
退職給付会計基準変更 44,252		退職給付会計基準変更 88,505
時差異償却額		時差異償却額
投資有価証券評価損 54,438		投資有価証券評価損 20,000
		退職給付制度変更費用 473,654
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 232,500千円	有形固定資産 215,536千円	有形固定資産 504,197千円
無形固定資産 121,870	無形固定資産 99,919	無形固定資産 224,810
長期前払費用 4,036	長期前払費用 3,670	長期前払費用 7,874

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">13,816</td> <td style="text-align: right;">7,313</td> <td style="text-align: right;">6,503</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,816</td> <td style="text-align: right;">7,313</td> <td style="text-align: right;">6,503</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,244 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,258</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,503</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,812千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,812</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	13,816	7,313	6,503	合計	13,816	7,313	6,503	1年内	3,244 千円	1年超	3,258	合計	6,503	支払リース料	1,812千円	減価償却費相当額	1,812	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">13,848</td> <td style="text-align: right;">10,578</td> <td style="text-align: right;">3,269</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,848</td> <td style="text-align: right;">10,578</td> <td style="text-align: right;">3,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,211 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,269</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,632</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	13,848	10,578	3,269	合計	13,848	10,578	3,269	1年内	2,211 千円	1年超	1,058	合計	3,269	支払リース料	1,632千円	減価償却費相当額	1,632	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">13,848</td> <td style="text-align: right;">8,946</td> <td style="text-align: right;">4,902</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,848</td> <td style="text-align: right;">8,946</td> <td style="text-align: right;">4,902</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,911 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,990</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,902</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,445千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,445</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	13,848	8,946	4,902	合計	13,848	8,946	4,902	1年内	2,911 千円	1年超	1,990	合計	4,902	支払リース料	3,445千円	減価償却費相当額	3,445
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
その他 (有形固定資産)	13,816	7,313	6,503																																																																	
合計	13,816	7,313	6,503																																																																	
1年内	3,244 千円																																																																			
1年超	3,258																																																																			
合計	6,503																																																																			
支払リース料	1,812千円																																																																			
減価償却費相当額	1,812																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
その他 (有形固定資産)	13,848	10,578	3,269																																																																	
合計	13,848	10,578	3,269																																																																	
1年内	2,211 千円																																																																			
1年超	1,058																																																																			
合計	3,269																																																																			
支払リース料	1,632千円																																																																			
減価償却費相当額	1,632																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
その他 (有形固定資産)	13,848	8,946	4,902																																																																	
合計	13,848	8,946	4,902																																																																	
1年内	2,911 千円																																																																			
1年超	1,990																																																																			
合計	4,902																																																																			
支払リース料	3,445千円																																																																			
減価償却費相当額	3,445																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)						
<p>1株当たり純資産額 896円89銭 1株当たり中間純利益 22円36銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 22円36銭</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前中間会計期間</th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 879円80銭</td> <td>1株当たり純資産額 874円52銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 15円48銭</td> <td>1株当たり当期純利益 21円31銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 879円80銭	1株当たり純資産額 874円52銭	1株当たり中間純利益 15円48銭	1株当たり当期純利益 21円31銭	<p>1株当たり純資産額 922円93銭 1株当たり中間純利益 28円97銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 28円90銭</p>	<p>1株当たり純資産額 900円29銭 1株当たり当期純利益 33円47銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 33円44銭</p> <p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については以下のとおりです。 1株当たり純資産額 874円52銭 1株当たり当期純利益 21円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 879円80銭	1株当たり純資産額 874円52銭							
1株当たり中間純利益 15円48銭	1株当たり当期純利益 21円31銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	446,958	581,725	669,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	446,958	581,725	669,025
期中平均株式数(株)	19,980,525	20,073,396	19,985,943
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	75	49,038	20,574
(うち自己株式取得型ストックオブ ション)	(75)	(49,038)	(20,574)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>
		<p>当社は、米国における強固な営業基盤を取得することおよび母乳関連商品の販売拡充を図ることを目的として、平成16年 4月12日開催の取締役会において、Lansinoh Laboratories, Inc. の株式を取得し子会社化することを決議し、平成16年 4月27日に取得いたしました。</p> <p>(1) 買収する会社の概要</p> <p>商号 Lansinoh Laboratories, Inc.</p> <p>代表者 Gary Downing</p> <p>資本金 US\$ 35千</p> <p>所在地 333 North Fairfax Street, Alexandria, VA, 22314, USA</p> <p>主な事業内容 母乳関連商品の企画販売</p> <p>売上高および当期純利益 (平成15年12月期)</p> <p>売上高 US\$ 13,804千</p> <p>当期純利益 US\$ 473千</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成15年12月31日現在)</p> <p>資産合計 US\$ 5,041千</p> <p>負債合計 US\$ 4,232千</p> <p>資本合計 US\$ 808千</p> <p>(2) 取得の方法</p> <p>当社によるLansinoh Laboratories, Inc. の株式の取得は、当社100%出資の合併用米国子会社とLansinoh Laboratories, Inc. が合併することにより行われました。この合併により、Lansinoh Laboratories, Inc. の既存の株式はすべて消却され、合併用米国子会社の株主である当社に、新たにLansinoh Laboratories, Inc. の株式100株が割り当てられ、その結果、Lansinoh Laboratories, Inc. は当社の100%子会社となりました。</p> <p>(3) 取得金額 US\$ 18,350千</p> <p>(4) 取得資金の調達方法 自己資金および金融機関からの借入金</p>

(2) 【その他】

平成16年9月13日開催の取締役会において、当社定款第37条の規定に基づき、平成16年7月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、商法第293条ノ5の規定に基づく金銭の分配（中間配当）を次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	161,470千円
1株当たりの額	8円
本決議の効力発生日および支払開始日	平成16年10月18日

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日）平成16年4月30日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。